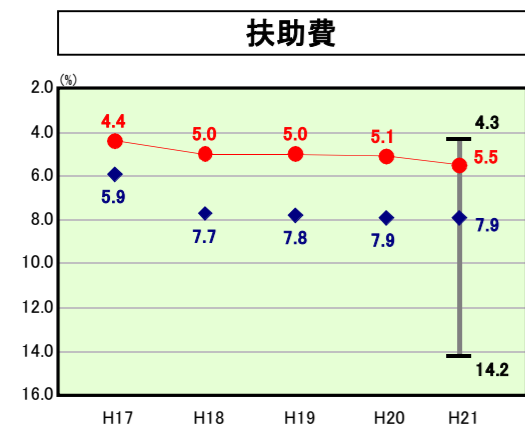
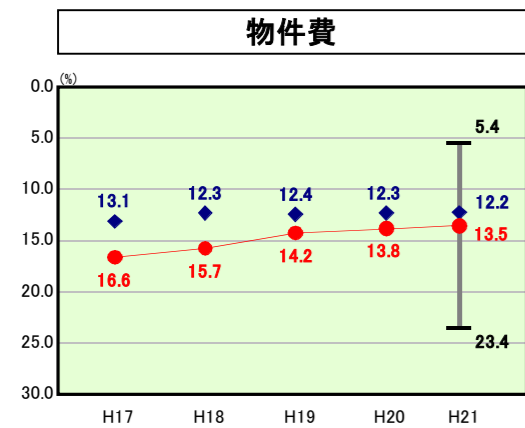
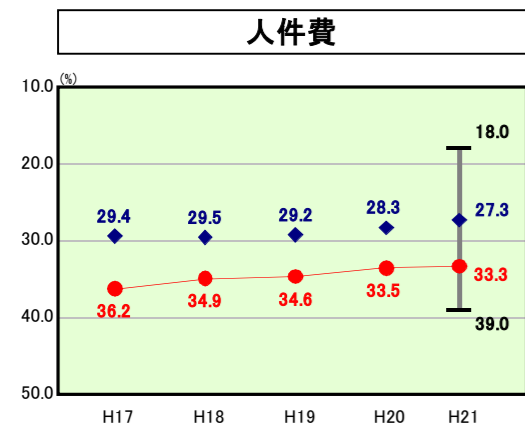
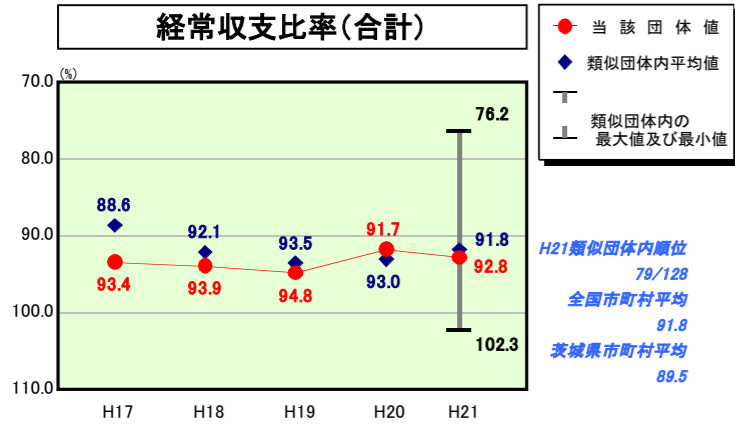
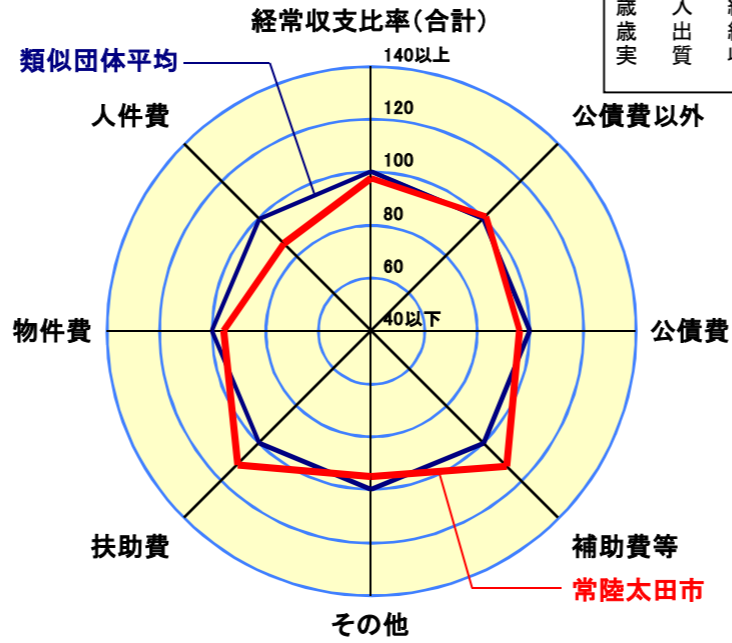


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	59,240人(H22.3.31現在)
面積	372.01 km ²
標準財政規模	16,151,902千円
歳入総額	24,915,573千円
歳出総額	23,881,838千円
実質収支	705,785千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】(人件費)

33.3%と類似団体平均に比べて高い水準にある。これはごみ・し尿処理事業や消防事務を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な原因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。第1次定員管理適正化計画に基づき平成17年度から平成21年度末までの5年間で10.7%(81人)の人員削減を実施し、数値目標を超える人員を削減したが、更に第2次定員管理適正化計画に基づき平成22年度から平成26年度末までの5年間で10.4%(70人)の人員削減を図る。加えて、各種手当の見直しも行っている。

(物件費)

し尿収集業務の許可制移行、長期継続契約の拡大、事務機器の再リース対応、事務事業の見直しによる需用費、旅費の減額等により近年下降傾向にあるが、ごみ・し尿処理事業、消防事務を単独で行っているため、各施設等の管理費用が大きく、依然として13.5%と類似団体平均を上回っている。今後も常陸太田市行政改革大綱に基づき、事務事業全般にわたる総点検を実施し、さらなる行革による経費節減に努める。

(扶助費)

マル福を市単独事業により小学校4年生から中学校3年生まで拡充したことや障害者の低所得者に対する通所施設の負担上限額の設定により前年よりも率が上昇したが、依然として5.5%と類似団体平均を下回っている。主要な要因として、被生活保護人員が少ないこと、過疎化(平成21年人口増減率△1.19%)・少子高齢化(平成21年出生率4.50%、平成21年10月1日現在少子率11.54%、平成21年10月1日現在高齢化率29.31%)が進む中で児童福祉費の対象者が少ないことが考えられる。引き続き、過疎化・少子化対策に取り組む必要がある。

(公債費)

ごみ・し尿処理事業や消防事務を単独で行っているため、それらに係る公債費が大きいことが要因となり、21.6%と類似団体平均を上回っているが、新規借入の抑制により、平成19年度をピークに下降傾向にある。今後も、借り入れと償還とのバランスを配慮した発行を実施し、将来の公債費の縮減を図っていく。

(補助費等)

3.9%と類似団体平均を下回っている。これはごみ・し尿処理事業や消防事務を単独で行っているため、それらを一部事務組合等で実施している類似団体等と比較して事務負担金がないことが大きな要因である。また、各種団体への補助金についても、民間委員で組織した検討委員会の意見を反映させ、計画的な見直しを行っている。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

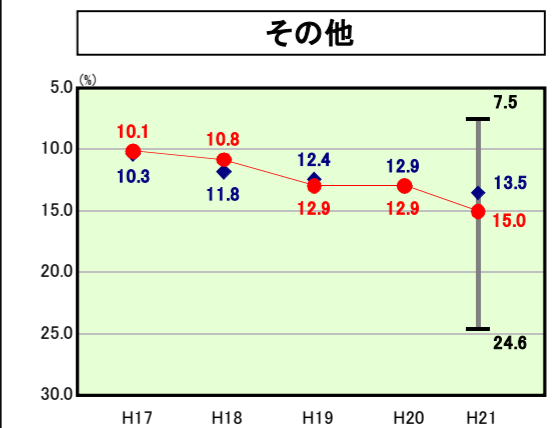
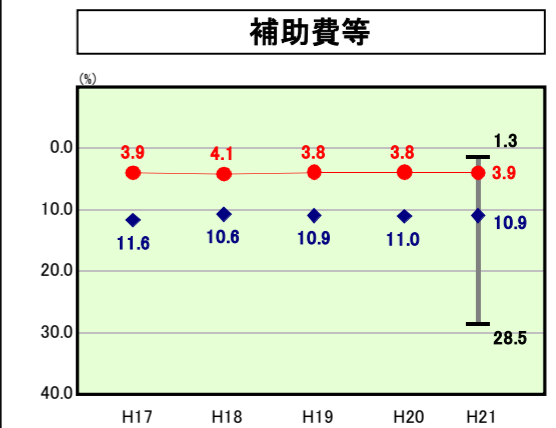
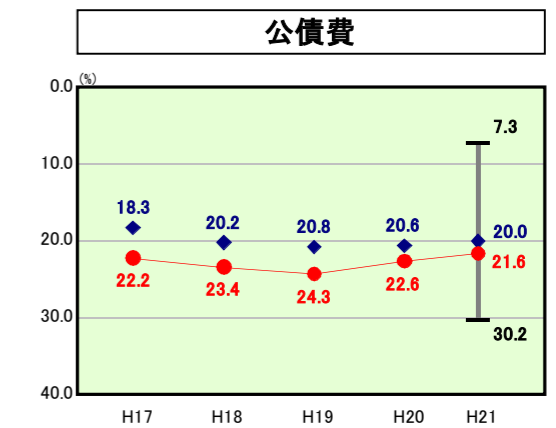
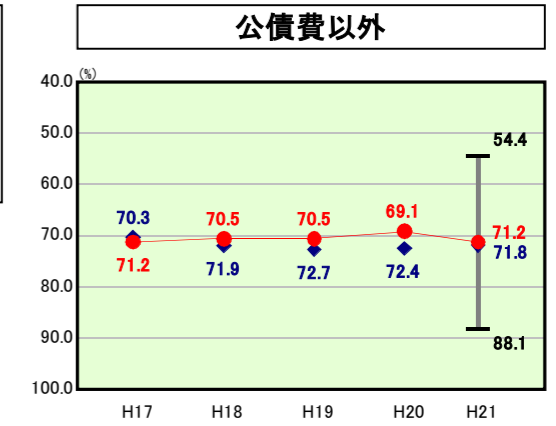
上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

上記「(公債費)」と同様。

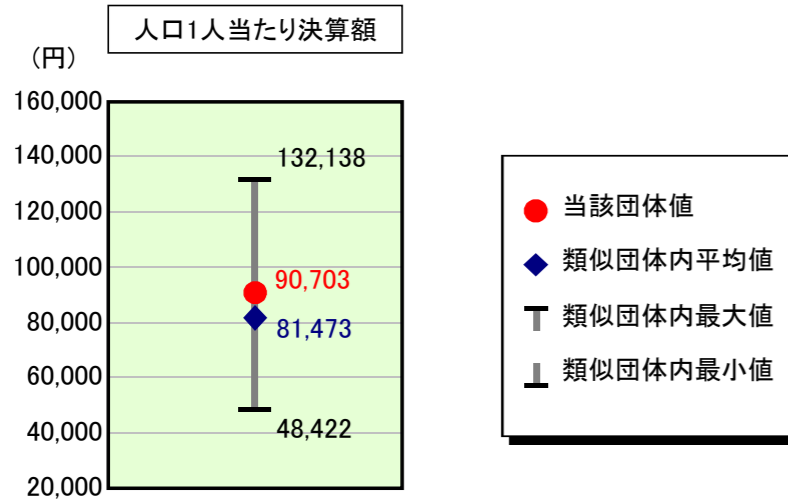
【普通建設事業費】

過去5年間平均の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。平成18年度に上回った要因は、老朽化した里美中学校の建設を行ったためである。今後、耐震改修工事、老朽化した施設の解体工事等により普通建設事業費の増加が見込まれるが、緊急性、優先度を踏まえた事業の執行により一層努め、事業費の抑制を図っていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



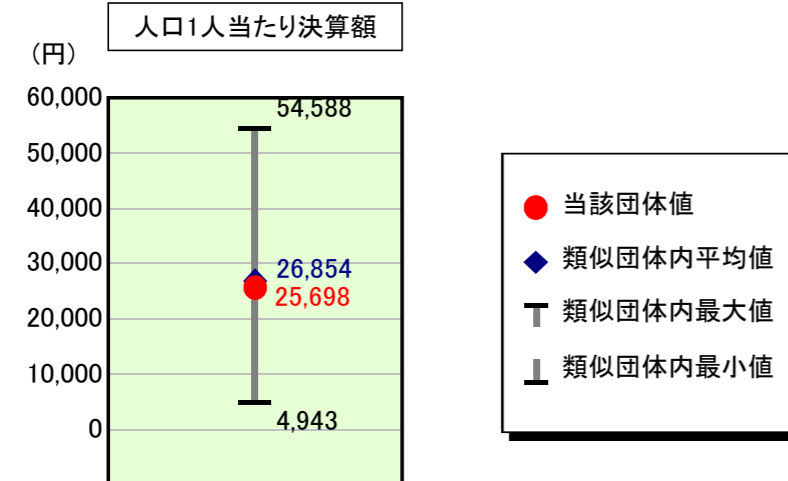
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,479,747	92,501	74,514	24.1
賃金(物件費)	193,212	3,262	4,084	▲ 20.1
一部事務組合負担金(補助費等)	2,007	34	6,464	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	57,218	966	876	10.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	284,460	4,802	3,111	54.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,000	1,182	1,634	▲ 27.7
▲退職金	▲ 713,408	▲ 12,043	▲ 9,216	30.7
合計	5,373,236	90,703	81,473	11.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.16	7.95	2.21
ラスパイレス指数	96.6	97.8	▲ 1.2

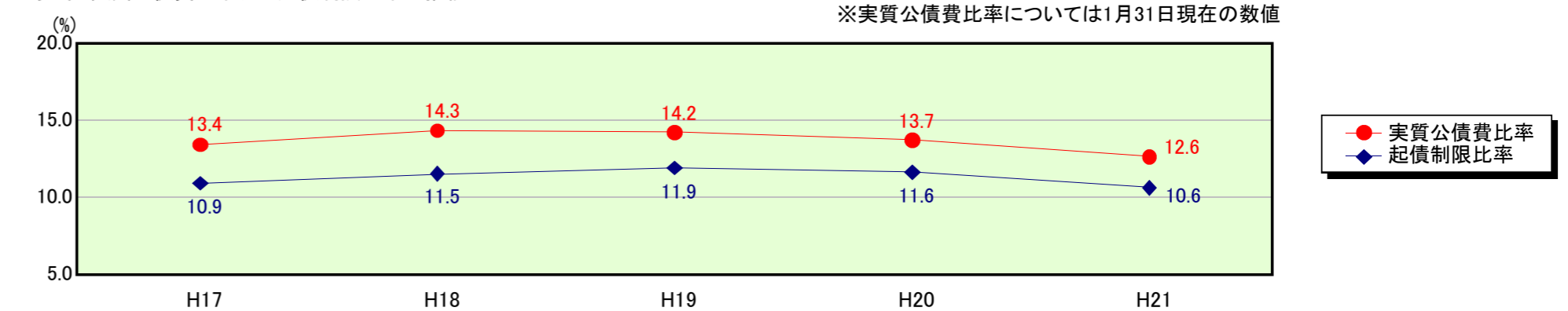
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,336,478	56,321	49,923	12.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20,000	338	36	838.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	871,974	14,719	13,517	8.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,931	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,765	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,864	31	26	19.2
▲特定財源の額	▲ 245,053	▲ 4,137	▲ 5,190	▲ 20.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,462,893	▲ 41,575	▲ 37,153	11.9
合計	1,522,370	25,698	26,854	▲ 4.3

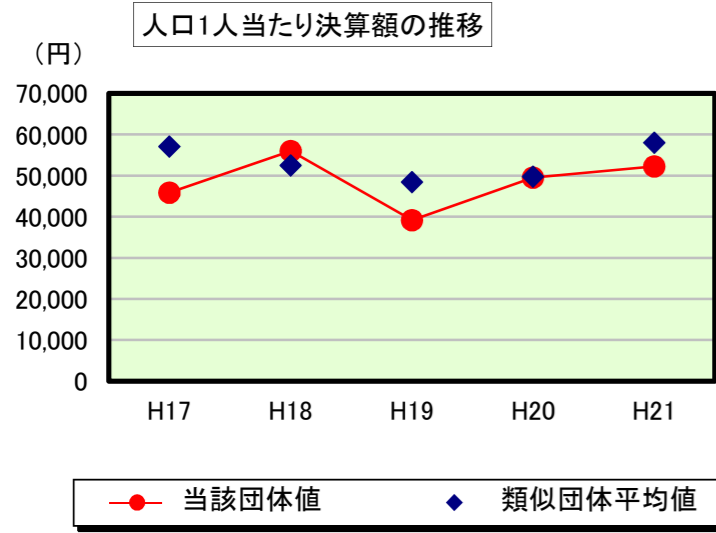
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 常陸太田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,846,342	45,881	▲ 42.8	57,030	▲ 41.1	▲ 1.7
うち単独分	1,905,683	30,718	▲ 56.3	37,129	▲ 43.1	▲ 13.2
H18	3,439,127	55,976	22.0	52,453	▲ 8.0	30.0
うち単独分	2,145,930	34,928	13.7	30,509	▲ 17.8	31.5
H19	2,378,880	39,175	▲ 30.0	48,408	▲ 7.7	▲ 22.3
うち単独分	1,732,588	28,532	▲ 18.3	26,937	▲ 11.7	▲ 6.6
H20	2,965,580	49,515	26.4	49,774	2.8	23.6
うち単独分	1,451,545	24,236	▲ 15.1	26,739	▲ 0.7	▲ 14.4
H21	3,095,288	52,250	5.5	58,009	16.5	▲ 11.0
うち単独分	2,102,393	35,489	46.4	32,190	20.4	26.0
過去5年間平均	2,945,043	48,559	▲ 3.8	53,135	▲ 7.5	3.7
うち単独分	1,867,628	30,781	▲ 5.9	30,701	▲ 10.6	4.7